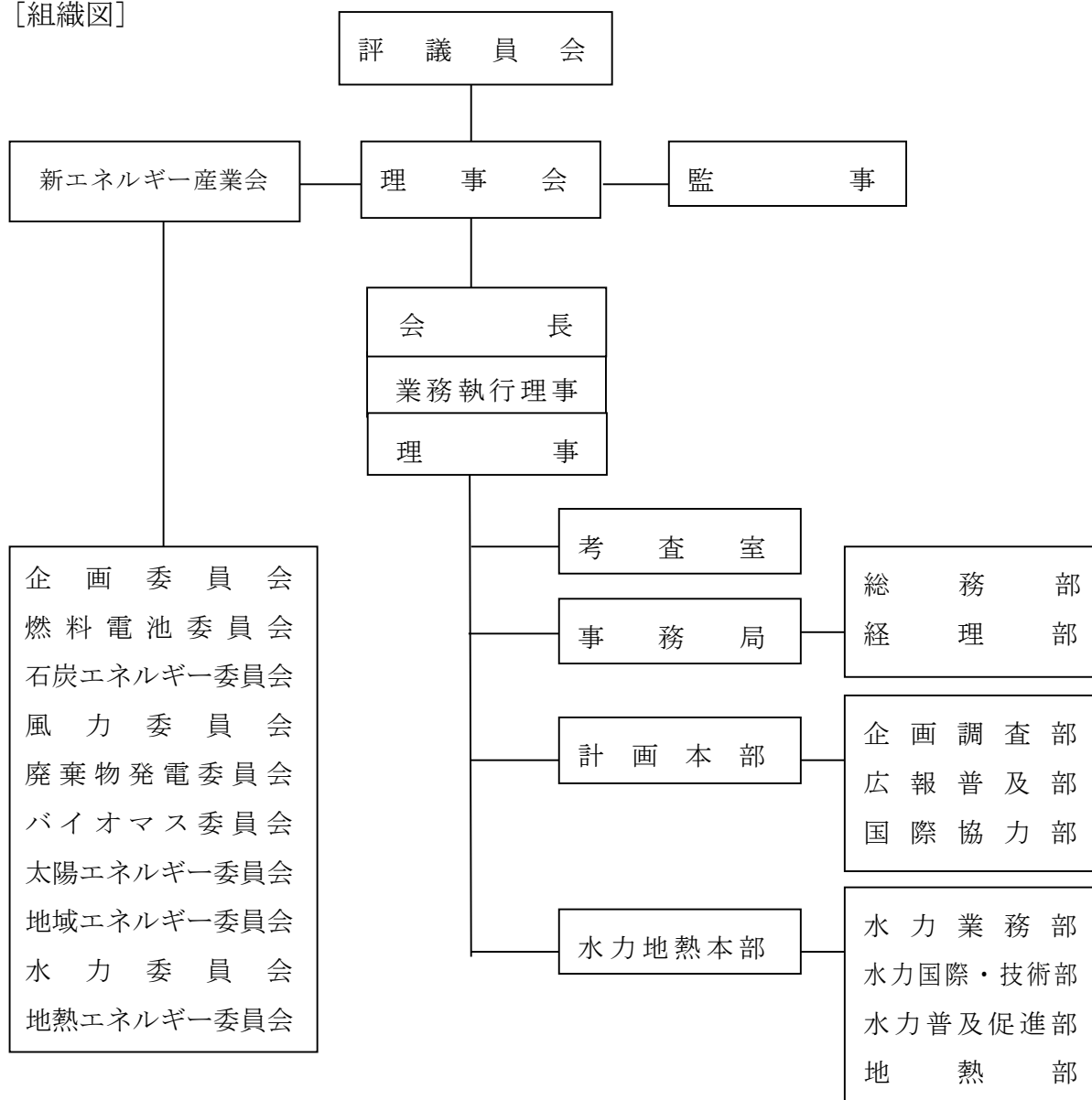


# I. 総務に関する事項

## 1. 組織

令和4年3月31日現在における本財団の組織は、次の組織図に示すように事務局、1室及び2本部によって構成されている。

[組織図]



令和4年3月31日現在の常勤役員数は2名、職員（常勤嘱託を含む）数は28名である。

## 2. 評議員会

- (1) 令和3年4月19日 評議員5名全員の書面による同意により、3名の理事の退任に伴う交代で新たに3名の理事が選任された。
- (2) 第11回評議員会は、令和3年6月16日に当財団第1会議室に事務局を置きオンラインで開催され、以下の事項について、承認、議決が行われた。
  - ①令和2年度事業報告書及び財務諸表等について
  - ②公益目的支出計画実施報告書について
  - ③理事及び監事の選任について

## 3. 理事会

- (1) 第20回理事会は、令和3年5月27日に当財団第1会議室に事務局を置いてオンラインで開催され、理事及び新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代並びに前回3月の理事会以降の業務執行状況についての報告が了承されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われた。
  - ①令和2年度事業報告書及び財務諸表等について
  - ②公益目的支出計画実施報告書について
  - ③第11回評議員会の招集について
- (2) 第21回理事会は、令和4年3月18日に当財団第1会議室に事務局を置いてオンラインで開催され、新エネルギー産業会議審議委員の任期途中の交代、令和3年6月～令和4年3月の業務執行状況及び新エネルギー産業会議の提言についての報告が了承されるとともに、以下の事項について、承認、議決が行われた。
  - ①令和4年度事業計画書及び令和4年度収支予算書について
  - ②利益相反取引に係る承認について

## II. 事業実施に関する事項

令和3年度に実施した事業内容は、次のとおりである。

新エネルギーに関する国民意識の向上と新エネルギー産業及び地域経済の発展に寄与するため、新エネルギーの開発・利用に関する提言、調査研究、普及啓発、人材育成、国際協力等に係る以下の事業を実施した。

### 1. 提言、情報収集及び調査研究

新エネルギーの開発・導入に関する調査研究、情報収集等を行うとともに新エネルギー産業会議において、開発及び導入推進のため、政府及び関係機関等に対し政策提言を行う等の事業活動を実施した。また、それぞれの事業にかかる調査の概要等についてホームページで情報提供を行った。

#### (1) 新エネルギー産業会議の運営及び政策提言（計画本部）

前年度に新エネルギー産業会議として取りまとめた「廃棄物発電システムの導入促進に関する提言」、「太陽エネルギーの普及促進に関する提言」、「水力発電の開発促進と既設水力の有効活用に向けた提言」及び「地熱エネルギーの開発・利用推進に関する提言」について、本年度初めに経済産業省をはじめ政府中央省庁ならびに関係機関などに説明、配布した。

また、新エネルギー産業会議の各委員会（企画委員会、燃料電池委員会、石炭エネルギー委員会、風力委員会、廃棄物発電委員会、バイオマス委員会、太陽エネルギー委員会、地域エネルギー委員会）を開催し、新エネルギーの開発・導入に係る調査研究を行うとともに、「風力発電システムの導入促進に関する提言」、「廃棄物発電システムの導入促進に関する提言」、「バイオマスエネルギーの利活用に関する提言」、「太陽エネルギーの普及促進に関する提言」及び「地域新エネルギーの普及促進に関する提言」を取りまとめた。

これらの各委員会の活動（下記（2）を含む）を受けて、第10回新エネルギー産業会議（新型コロナウイルス感染拡大防止のために書面で審議）において、各委員会から上程された提言等について審議し、承認、議決された。

新エネルギー産業会議の各委員会等開催実績（令和3年度）

委員会	委員数	開催実績	委員会	委員数	開催実績	備考
企画委員会	14名	1回	バイオマス委員会	10名	7回	委員数合計 : 155名 開催数合計 : 50回
燃料電池委員会	16名	3回	太陽エネルギー委員会	16名	5回	
石炭エネルギー委員会	13名	1回	地域エネルギー委員会	14名	8回	
風力委員会	24名	6回	水力委員会	13名	4回	
廃棄物発電委員会	10名	7回	地熱エネルギー委員会	25名	8回	

**(2) 水力委員会及び地熱エネルギー委員会の運営及び政策提言（水力地熱本部）**

水力委員会では、水力開発を巡る状況変化を踏まえ、水力発電の新規地点開発の促進および既設水力発電所の発電電力量増加に向けた方策について検討した。

また、地熱エネルギー委員会では、最近の地熱に関する動向を踏まえ、新規地熱開発および既設地熱発電所に対する支援策等について検討し、「地熱エネルギーの開発・利用推進に関する提言」として取りまとめた。

**(3) 中小水力の情報収集及び提供（水力地熱本部）**

中小水力発電に関する計画・調査・設計、保守管理の基本的事項及び関係法令の事務手続き等について紹介している「中小水力発電ガイドブック」等について頒布を行った。

また、令和4年2月22日に国際エネルギー機関（IEA）水力実施協定の最新の活動状況や成果等について報告する「IEA国内報告会」を、オンライン配信により開催した。参加者数は65名であった。

さらに、中小水力発電向け機器および工事などのイニシャルコスト等に関する情報を収集・分析し、取りまとめた。

**(4) 地熱開発利用に関する情報の収集・整理と提供（水力地熱本部）**

地熱発電に関する技術開発等を行っているJOGMECから、令和3年度の開発動向及び令和4年度の開発計画について情報収集を行った。

**(5) 水力発電事業化可能性調査（水力地熱本部）**

中小水力発電の未開発地点について、水力開発に向け最適な調査・検討評価を行う事業化可能性調査を支援し、水力開発の実現を推進した。

今年度は、阿賀野川水系中ノ沢川（福島県耶麻郡北塩原村）地点における地質調査・基本設計・事業性評価、尻別川水系喜茂別川（北海道虻田郡喜茂別町）地点における地形測量・地質調査・流量調査・基本設計・事業性評価等29件の事業を行った。

#### (6) 未開発地点開発可能性調査（水力地熱本部）

水力発電に利用されていない既存ダムの有効利用を促進するため、上水道用ダムおよび工業用水道用ダム113地点について水力発電利用の状況を整理・分析した。この内の33地点について、発電利用されていない放流水を活用した発電ポテンシャルの調査・検討を行った。

#### (7) 水力発電設備有効活用調査（水力地熱本部）

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る調査・検討を支援し、水力発電所の出力及び発電電力量の増加を推進した。

今年度は次表の5事業を行った。

発電所名	事業名
七色発電所	水車ランナ他更新に伴う水車性能向上調査
奥只見発電所	水車ランナ更新に伴う効率向上調査業務
吉ヶ瀬発電所	1、2号水車ランナ他更新に伴う水車性能向上調査
姫川第二発電所	水車ランナ更新に伴う効率向上調査事業
徳山発電所	供給力増強調査事業

#### (8) 流量データ一元化調査（水力地熱本部）

水力発電の新規地点開発の更なる促進を図るため、都道府県等が保有する公表可能な流量データ等を収集整理し、一元化したポータルサイトの更新等を行った。

## 2. 普及・啓発

新エネルギーへの理解、普及・啓発を図るため、セミナー等の開催、展示等の広報事業を実施した。

#### (1) 財団ホームページの運営（計画本部）

新エネルギー財団ホームページにおいて、各新エネルギーの解説ページや新エネルギー関係パンフレットデータの掲載、セミナー・展示会などの広報イベント情報の発信、子供向けコンテンツ「NEFキッズ」等の発信などを通して、新エネルギーの理解促進を図った。

・アクセス人数：約26,000人/月

## (2) 新エネルギー「最近の話題・キーワード解説」の配信(計画本部/水力地熱本部)

令和2年6月から財団ホームページに新エネルギーに関する最近の話題やキーワードについて解説する特設コーナーを設け、これまでに約250件の解説を掲載し、情報の提供を行った。

## (3) 新エネルギー広報普及事業(計画本部)

世田谷区から依頼を受け、リサイクル千歳台において新エネルギー理解促進を目的とした「親子ソーラーカー工作教室」を実施予定であったが、東京都が新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用を受けたため中止となった。

## (4) 新エネルギーに関するブース展示、セミナーの実施等(計画本部)

### ①展示会への出展

エネルギーや環境保全をテーマとした展示会にブース出展し、各新エネルギーの仕組みや特徴、メリット、導入事例等を紹介することで、新エネルギーの普及促進を図った。

・ENEX2022

(開催日：令和4年1月26日～28日、場所：東京ビッグサイト)

### ②風力発電講演会

風力発電を巡る最新の動向に関する講演会を、オンライン配信により開催した。

・開催日：令和3年11月26日

・参加者数：175名

・プログラム：

1. 洋上風力発電政策の現状について

(講師：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー部・新エネルギー部 風力政策室長 石井 孝裕 様)

2. 洋上風力発電に係る技術開発の取組みについて

(講師：(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 主任研究員 佐々木 淳 様)

3. エネルギー転換に向かう世界、洋上風力の世界動向

(講師：(公財)自然エネルギー財団 事業局長 大林 ミカ 様)

4. FIP 制度に向けた再エネアグリゲーション事業

(講師：東芝エネルギーシステムズ(株)グリッド・アグリゲーション事業部 マーケティングエグゼクティブ/営業統括(再エネ領域)上席部長 東芝ネクストクラフトベルケ(株) 代表取締役社長 新貝 英己 様)

### ③石炭エネルギー講演会

一般財団法人石炭フロンティア機構との共催により、我が国の石炭政策や最新の技術動向をテーマとした講演会を、オンライン配信により開催した。

・開催日： 令和4年2月8日

・参加者数：148人

・プログラム：

1. カーボンリサイクル政策について

(講師：資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課長 土屋 博史 様)

2. カーボンリサイクルの展望と課題

(講師：一般社団法人カーボンリサイクルファンド 理事 須山 千秋 様)

3. カーボンニュートラル達成に向けた低炭素・脱炭素技術の取組み

(講師：三菱重工業株式会社 シニアフェロー エナジードメイン エナジートランジション&パワー事業本部SPMI事業部長 石瀬 史朗 様)

4. カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

(講師：株式会社IHI 執行役員

資源・エネルギー・環境事業領域長 武田 孝治 様)

### (5) 新エネ大賞の運営 (計画本部)

今年度の「新エネ大賞」は、昨年度と同様に「商品・サービス部門」、「導入活動部門 (普及啓発活動を含む)」、「分散型新エネルギー先進モデル部門」、「地域共生部門」の4部門として表彰事業をおこなった。

平成23年度の自主事業化以降で最も多い60件の応募があり、厳正な審査

の結果、経済産業大臣賞 3 件、資源エネルギー庁長官賞 5 件、新エネルギー財団会長賞 10 件、審査委員長特別賞 2 件の合計 20 件を新エネ大賞に選出した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から表彰式は開催せず、表彰状と副賞を受賞者へ送付し、受賞結果の発表については、受賞案件を財団ホームページで公開するとともに、マスコミ各社にプレスリリースを実施した。

#### 【経済産業大臣賞】

- ・地域から地域へ 木質資源の地産地消  
(地域共生部門：TJグループホールディングス(株))
- ・再生可能エネルギーについての一連の取り組みについて  
(導入活動部門：東急不動産(株))
- ・住宅・低圧太陽光発電設備の点検に「e ソラメンテ」  
(商品・サービス部門：(株)アイテス)

#### 【資源エネルギー庁長官賞】

- ・地域に根差した持続可能な自立分散型エネルギー活用の実践  
(分散型新エネルギー先進モデル部門；(一社)持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会(JASFA))
- ・脱炭素に向けた官民一体の地域分散型エネルギーマネジメント事業  
(分散型新エネルギー先進モデル部門：(株)シーエナジー、小諸市、JA長野厚生連 浅間南麓こもろ医療センター、信州大学、(株)石本建築事務所)
- ・地域の再エネ導入拡大に向けた北都銀行の挑戦  
(導入活動部門：(株)北都銀行)
- ・廃棄物処理施設の焼却炉自動運転システム  
(商品・サービス部門：JFEエンジニアリング(株))
- ・「完全自家消費」用 太陽光発電用パワーコンディショナ「KPW-A-2」  
(商品・サービス部門：オムロン ソーシャルソリューションズ(株))

#### 【新エネルギー財団会長賞】

- ・太陽光発電の電力を自営線と自己託送を組み合わせた日本初の「地産地消エネルギーシステム」  
(分散型新エネルギー先進モデル部門：リソル土地開発(株)、リソルの森(株)、(株)東光高岳、東京電力ホールディングス(株))
- ・不動産企業のCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ達成に向けた取り組み  
(分散型新エネルギー先進モデル部門：ヒューリック(株)、ヒューリック



プロパティソリューション(株)、(株)アドバンス)

- ・浦和美園第3街区を核としたスマートシティさいたまモデル構築事業  
(地域共生部門：(株)Loop)
- ・高山市奥飛騨温泉郷を元気に！ 地域貢献型小水力開発の実践！  
(地域共生部門：奥飛騨水力発電(株)、シン・エナジー(株))
- ・環境共生型復興まちづくりに貢献する新地町スマートコミュニティ事業  
(地域共生部門：京葉ガスエナジーソリューション(株)、新地スマートエナジー(株)、日本環境技研(株)、(株)NTTファシリティーズ、石油資源開発(株))
- ・再エネ100% $\times$ 地産地消 $\times$ コスト削減のクリーン電力サービス  
(アスエネ(株))
- ・「ヒートライナー工法」下水管路の更新と同時に温度差熱利用の導入技術  
(導入活動部門：東亜グラウト工業(株))
- ・河川水熱と水蓄熱槽を用いた高効率地域冷暖房プラントの構築  
(商品・サービス部門：(株)関電エネルギーソリューション、関西電力(株)、(株)日建設計)
- ・個別ニーズに応じ長期安定的かつ大規模な賃貸施設向け「グリーン電力提供サービス」  
(商品・サービス部門：三井不動産(株))
- ・風力発電装置主軸用「DLCコーティング自動調心ころ軸受」  
(商品・サービス部門：NTN(株))

#### 【審査委員長特別賞】

- ・再生可能エネルギーを最大限に活用した中規模オフィスビルのZEB化  
(導入活動部門：前田建設工業(株))
- ・洋上風力発電の採算性と耐久性の最適設計に資する日本型CAEソフトウェアの開発  
(商品・サービス部門：(株)リアムコンパクト)

#### (6) 水力開発の地域共生支援事業（水力地熱本部）

水力開発計画のある地域において、立地地域における課題解決や共生を図るための事業を支援し、水力開発の促進を図った。

今年度は次表の1事業を行った。

事業名	実施場所
新得発電所建設に伴う水力発電産業遺産設置事業	北海道上川郡新得町

### (7) 地熱開発利用講演会の開催（水力地熱本部）

地熱開発利用に関わる政策、研究開発、技術情報等をテーマとした講演会を録画配信により開催した。

- ・開催日： 令和4年3月7日～25日
- ・参加者数：80名
- ・プログラム：
  1. 山葵沢地熱発電所の開発経緯と運転開始後の状況  
(湯沢地熱株式会社 顧問 中西 繁隆 様、総務部長(兼)技術部長補佐 鳥居 浩 様)
  2. 地熱発電事業における非化石証書の活用について  
(みずほリサーチ&テクノロジー株式会社 環境エネルギー第2部 環境エネルギー政策チーム チーフコンサルタント 杉村 麻衣子 様)
  3. 海外地熱発電所への取り組み  
(富士電機株式会社 発電プラント事業本部 環発電事業部火力・地熱プラント総合技術部 主査 小山 弘 様)

## 3. 人材育成・研修

新エネルギーの開発・利用に関する人材育成及び技術の維持・向上を図るための研修会等の事業を実施した。

### (1) 新エネルギー人材育成研修会の開催（計画本部／水力地熱本部）

新エネルギービジネスを担う事業者、専門家などの人材育成を図るため、新エネルギー人材育成研修会を下記の通りオンライン配信により開催した。

- ① 新エネ基礎コース
  - ・開催日：令和3年10月29日      参加者数：42名
- ② 風力発電コース
  - ・開催日：令和4年2月18日      参加者数：100名
- ③ 水力発電コース
  - ・開催日：令和3年9月9日      参加者数：45名

## (2) 水力発電に関する基礎研修会の開催（水力地熱本部）

主に公営電気事業者において、水力開発の促進及び水力発電設備における自主保安体制の充実を担う水力技術者を育成するため、初級技術者を対象にした研修会を、水力発電の計画・調査と運営・保守の2テーマに分け、各1回（計2回）オンライン配信により開催した。

- ・開催日：令和3年 5月24日～26日 参加者数：27名
- ・開催日：令和3年11月15日～16日 参加者数：26名

## (3) 中小水力発電技術に関する実務研修会の開催（水力地熱本部）

中小水力発電に従事する技術者の技術力向上を図るため、水力開発、技術動向、運用保守等に関する研修会を、オンライン配信により3回開催した。

- ・開催日：令和3年 6月17日～18日 参加者数：103名
- ・開催日：令和3年10月14日～15日 参加者数：77名
- ・開催日：令和4年 2月17日～18日 参加者数：100名

## (4) 地熱開発技術者研修会の開催（水力地熱本部）

地熱開発に係わる技術者の知識向上を図り、地熱開発の推進に寄与することを目的とした研修会を録画配信により開催した。

- ・開催日：令和3年11月22日～12月10日
- ・参加者数：82名

また、令和4年度に開催する研修会のカリキュラム等実施内容について検討を行った。

## 4. 国際協力

新エネルギーの国際的導入促進を支援するため、国内外の再生可能エネルギーに関する情報発信及び国内外の関係機関等との間で情報提供等の協力を行った。また、国際エネルギー機関（IEA）水力実施協定に参加し、関係国と協力して水力開発促進のための調査・検討を行った。

### (1) 各国関係機関との協力・情報提供（計画本部/水力地熱本部）

ホームページ等を通じて、我が国をはじめとする各国の再生可能エネルギー情報の収集及び提供を行った。

## (2) 水力開発国際協力の推進（水力地熱本部）

国際エネルギー機関（I E A）の「水力技術と計画に係わる実施協定（平成6年10月発効）に、経済産業省から指定された日本代表（実施機関）として参加し、協定参加国と共同で、水力開発促進のための技術及び環境等に関する課題について調査・検討を行っている。

今年度は、Annex-9「水力発電の多様な価値」、Annex-16「Hidden & Untapped Hydro Opportunities」、Annex-17「Measures to enhance the Climate Resilience of Hydropower」および Annex-18「流域水資源の包括的利用のための意思決定支援」の各活動に参画した。このうちAnnex-17については、日本が中心となって今年度から活動を開始し、参加国と調査項目・内容について調整を図るとともに、国内外の事例調査を開始した。

また、以下の国際会議等に参加した。

- ・ Annex-9専門家会合（令和3年9月14日、令和4年1月20日、オンライン開催）
- ・ Annex-16専門家会合（令和3年9月24日、令和3年11月8日、令和4年2月10日、オンライン開催）
- ・ Annex-16ワークショップ（令和3年7月1日、令和4年2月28日、オンライン開催）
- ・ Annex-17専門家会合（令和3年10月4日、令和4年2月25日、オンライン開催）
- ・ Annex-18専門家会合（令和3年9月23日、オンライン開催）
- ・ 第39回執行委員会（令和3年10月5日、オンライン開催）
- ・ I E A水力実施協定 国内報告会（令和4年2月22日、オンライン開催）

## 5. その他

### (1) 新エネルギー等導入促進のための広報事業（計画本部）

再生可能エネルギーや固定価格買取制度について理解を促進させるため、各種広報事業を実施した。

#### ① R E I F ふくしま 2021 への出展事業

再生可能エネルギーや固定価格買取制度について事業者の理解を促進させるため、「R E I F ふくしま 2021（福島県郡山市）」にブース出展を準備したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から展示会が中止となった。

## ② 創エネあかりパーク 2021 への出展事業

1 月 3 日から 7 日までの 5 日間、上野恩賜公園で開催された「創エネあかりパーク 2021」に出展し、再生可能エネルギーに関する体験アトラクションや動画配信、解説ステージ等を実施した。(アンケート回収：1,248 人)

## ③ 子供向け再エネ WEB サイトの作成事業

小学生を主対象とした再エネポータルサイト「再エネキッズシティ」を作成し、資源エネルギー庁のホームページ「なっとく！再エネ」に掲載した。また、本サイトのオープンに合わせ、小学生向け情報誌「エコチル」に広告を掲載した。

## ④ 次世代エネルギーパークガイドブックの作成事業

全国 66 ヶ所の次世代エネルギーパークを紹介する「次世代エネパガイドブック」と各次世代エネルギーパークの特徴をカードにまとめた「次世代エネパカード」を更新した。

## (2) 地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰制度の運営支援事業 (計画本部)

資源エネルギー庁の地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰制度の運営を支援する事業を行った。

## (3) 水力発電設備更新事業 (水力地熱本部)

水力発電設備における最新技術等を用いた設備更新に係る工事等を補助することで、水力発電の出力及び発電電力量の増加の実現を推進した。

今年度は次表の 10 事業を行った。

発電所名	事業名
足寄発電所	1・2号水車発電機設備更新事業
川上川第一発電所	水車ランナ取替工事
椋梨川発電所	水車ランナ他取替工事
裾花発電所	出力増強改修事業
加枝発電所	1号水車取替
早明浦発電所	水車更新事業
黒部川第四発電所	4号水車ランナ更新工事事業
八東発電所	1・2号水車ランナ取替工事

中之条発電所	1号機水車ランナー外購入
安野発電所	1、2号水車ランナー取替工事

**(4) 燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）の運營業務の実施（計画本部/事務局）**

燃料電池実用化推進協議会（FCCJ）の事務局としての業務を行うとともに、調査レポートの作成、説明会の開催等を支援した。

**(5) 関係機関との連携強化**

新エネルギーの導入促進を図るため、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会等との連携強化、活動の支援等を行った。

**(6) 賛助会員向けメール配信サービスの実施**

賛助会員向けに当財団の行う講演会や人材育成研修会の開催等についてお知らせするメール配信サービスを行った。

## 事業報告の附属明細書

- I. 法人の業務の適性を確保するために必要な体制の整備について  
特になし

以上